

(写真) BitacoraEconomica “ベネズエラ中央銀行、26年Q1のGDP成長率は前年同期比2.51%増”

2026年5月20日(水曜)

政治

「カベジョ内務相 自身の番組終了の可能性言及」

経済

「中銀 26年Q1の経済成長率、2.51%増
～非石油部門が経済成長をけん引～」

「ベネズエラ債券価格の上昇が停滞気味に
～債権者 OFACに債務再編許可を働きかけ～」

「日本の一部製油所 ベネズエラ原油を調達」

「ConocoPhillips 炭化水素法は投資誘致に不十分」

「CDAP 産油活動に必要な電力を自前で調達？」

「ベネズエラ石油産業地図2026、販売開始」

2026年5月21日(木曜)

政治

「米務長官 暫定大統領のインド訪問を発表
～ホルムズ海峡封鎖で印のベネ原油需要増～」

「米国政府 5月23日に緊急時の避難演習」

「政治犯38人解放、レスター・トレド氏帰国」

経済

「暫定大統領 経済再生の4つの柱に言及」

「ExxonMobil 今月中にベネズエラ再参入発表？」

「26年Q1 タイヤ販売、前年同期比35%増」

「Envoy マイアミーカラカス間を1日2便に増便」

「BDV Erebor Bank とコレス契約を締結」

2026年5月20日（水曜）

政治

「カベジヨ内務相 自身の番組終了の可能性言及」

5月20日 与党ナンバー2と言われるディオスダード・カベジヨ内務司法相は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con El Mazo Dando」の終了が近づいている可能性を示唆した。

Con El Mazo Dando は、国営放送 VTV で毎週水曜日に生放送されるテレビプログラムで、12年間放送が続いており、5月20日の放送で571回目になる。

カベジヨ内務司法相は、番組で恒例となっている SNS 投稿紹介コーナーの中で、「番組は600回まで続かないのではないかと」との投稿に対して

「すべてには終わりがある。これは Héctor Lavoe の曲の言葉だ」

「アリストブロ（2021年に亡くなった与党政治家）は『始まったものには終わりがある』と言っていた」とコメントした。

更に、「この番組は一人で作れるものではない」と指摘。12年間続いてきた同番組の制作負担について触れ、「問題は、君たちが番組は勝手に出来上がると思っていることだ」「そんなわけではない」「私は動画を確認し、修正し、スタッフに電話をかけ、『この投稿を別のものに変えろ』と指示している」「一日中だ」とコメント。

最後に野党勢力に対する皮肉も交えて

「私が去る日に、彼らはひどい鬱状態になるだろう」「すべてには終わりがある。君たちへ、愛を込めて」と語り、プエルトリコのサルサの楽曲が流された。

トランプ政権とロドリゲス暫定政権の関係は良好である。

トランプ政権は、政権内のクーデター因子として、カベジヨ内務司法相の存在に強い警戒感を抱いており、勢力弱体化を図っている可能性が高い。

米国とベネズエラとの関係が大きく変わったことで、政権内のカベジヨ内務司法相の立ち位置が変化し、番組が終了する可能性も否定できないだろう。

経済

「中銀 26年Q1の経済成長率、2.51%増
～非石油部門が経済成長をけん引～」

5月20日 ベネズエラ中央銀行（BCV）は、2026年第1四半期（Q1）の経済成長率を公表した。

BCVによると、26年Q1のGDP成長率は、前年同期（25年Q1）比2.51%増。

ただし、石油産業のGDP成長率については、同2.12%減としており、マイナス成長を報告した。

他方、非石油産業は同3.11%増となり、26年Q1については非石油産業の活動が経済をけん引する形になったとしている。

なお、トランプ政権は2025年Q2から石油産業への制裁圧力を再強化したため、25年Q1の時点ではベネズエラの石油産業は回復基調にあった。

2026年Q1については、米国との関係改善を受けて石油産業は回復基調に戻り始めたものの、まだ回復の過渡期であり、25年Q1当時と比べてマイナス成長になったというのは妥当な結果と言える。

非石油産業について、業種別でみると成長率が高かったのは以下の業種（全て前年同期比）。

- ・金融・保険業：13.46%増
- ・商業・自動車補修業：8.67%増
- ・宿泊・レストラン業：7.48%増
- ・製造業：6.35%増
- ・農業：5.44%増
- ・運輸・倉庫業：4.91%増
- ・情報・通信業：4.79%増

逆にマイナス成長となったのは

- ・建設業：18.3%減
- ・電力・ガス：0.99%減

建設業について、2025年は毎四半期2桁台の高い成長率を維持していたが、26年に入り急速にブレーキがかかったことになる。

「ベネズエラ債券価格の上昇が停滞気味に ～債権者 OFAC に債務再編許可を働きかけ～」

ベネズエラ国債および PDVSA 社債の価格上昇が停滞し始めている。

2026年に入り、トランプ政権がベネズエラへの制裁緩和を進めたことを背景に、ベネズエラ債券価格は一時約220%上昇した。

Bloomberg によると、投資家は、ベネズエラ政府が債務再編プロセスを開始したこと自体は前向きに評価している。

しかし、実際に債務再編交渉に入るためには、「外国資産管理局 (OFAC)」の追加許可が必要であり、現時点では正式な債権者交渉は認められていない。

暫定政権は、米系金融アドバイザー企業 Centerview Partners を起用した。

しかし、現在の OFAC の制裁ライセンスで許可されている内容は「助言サービス」の範囲に限定されており、債権者との正式交渉や合意形成までは認めていないとの認識が一般的である（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1370](#)」）。

こうした中、一部の投資家グループは「ベネズエラ債権者委員会 (VCC)」を組織し、米当局に対して、ベネズエラ政府との正式な債務再編交渉を許可するよう働きかけを強めている。

「Greylock Capital Management」の AJ Mediratta 氏は、「我々（債権者グループ）は1年にわたり米政府へ協議開始の準備があることを伝えてきた」とコメントした。

他、現在のベネズエラ債券の価格について「期待先行」との指摘も見受けられる。

「Aegon Asset Management」の Jeff Grills 氏は、「このプロセスはまだ長い時間を要する」と指摘。

「ベネズエラの債券価格は既に1ドル当たり60セント近辺まで上昇しており、ベネズエラの財政状況に関する追加情報が無い限り、更なる大幅上昇余地を見出すのは難しい」との見解を示した。

他方、「JP Morgan Stanley」は、債務再編プロセス前進により、ベネズエラ国債に約9%、PDVSA 社債に約16%の追加上昇余地があるとの試算を示した。

また、「Citi Group」も「再編プロセスの前倒し」が回収率改善につながる可能性があると分析しており、業界関係者の間でもベネズエラ債券に関する見解が分かれている。

「日本の一部製油所 ベネズエラ原油を調達」

石油連盟の木藤俊一会長は、日本の製油会社は夏季期間中、中東からの供給に代わる原油および石油製品を確保できるとの見通しを示した。

木藤会長は、米国産原油が中東産原油の主要な代替供給源として位置付けられつつあると指摘。同時にサウジアラビアや「アラブ首長国連邦（UAE）」からも、ホルムズ海峡を通過しない別ルートを利用した原油調達の努力を継続していると述べた。

また、一部の日本の製油所は、中南米諸国であるメキシコ、エクアドル、ベネズエラからも原油を調達しているほか、アラスカ産原油やロシアの「サハリン2」油田の原油も購入していると説明。一部の製油所がベネズエラ原油を輸入していることを明らかにした。

イラン情勢およびホルムズ海峡を巡る問題について、木藤会長は、「国家備蓄の活用と代替供給源の確保を組み合わせることで対応している」と述べ、「夏の需要ピーク時に供給不足が発生することは想定していない」と強調した。

「ConocoPhillips 炭化水素法は投資誘致に不十分」

米国エネルギー大手「ConocoPhillips」のライアン・ランス最高経営責任者（CEO）は、暫定政権が進める炭化水素法の改革について、「外国企業による大規模投資を呼び込むには不十分」との認識を示した。

Bloombergによれば、ランス CEO はインタビューにて最近の法改正後も、ベネズエラ政府には最大30%のロイヤルティや、最大15%の税金・各種徴収金を課す裁量権が残されている点を問題視し、これにより国側の取り分が極めて高水準になる可能性がある指摘。

また、「ベネズエラにはまだ長い道のりが残されている」とも指摘。契約の安定性や投資保護の面でも、更なる制度整備が必要との見解を示した。

ランス CEO は3月のCERAWeek会議でも、「ベネズエラは投資を呼び込むため、財政システム全体を作り直す必要がある」と述べていた。また、改正後の炭化水素法についても「極めて不十分」と指摘している。

背景には、ConocoPhillipsが、故チャベス政権下の2007年に接収を受けた経緯がある。ConocoPhillipsは現在も約120億ドル規模の損失回収を優先課題として位置付けており、新規投資再開には慎重姿勢を維持している。

「CDAP 産油活動に必要な電力を自前で調達？」

昨今、ベネズエラ石油産業の業界関係者の中で「新炭化水素法の施行規則案」が出回っているという。

この規則案では、これまで「生産参加契約（CPP）」と呼ばれていた契約形態（合弁会社よりも、民間企業に大きな運営権限を与える石油・ガス開発契約）は、「CDAP（一次生産契約）」と名称を変えている。

同規則案では、このCDAP業者について、いくつかの義務を定めており、その中でも特に注目されているのが、35条の

「オペレーション企業は、一次活動の遂行に必要な継続的かつ信頼性の高い十分な電力供給を確保しなければならない」「そのため、自家発電、あるいは第三者との契約による供給スキームを通じて、操業上の自立性を保証する必要がある」「ただし、国家電力システムとの接続を妨げるものではない」という条項だという。

つまり、CDAP 企業は、「国家電力システムで供給される電力だけに依存せず、自前で電力を調達できる仕組みを持たなければならない」ということになる。

また、同規則案では、独立型発電プロジェクトの開発も認められており、これらのプロジェクトが、合弁企業、CDAP、PDVSA などに対し、発電、変電、送電、域内配電、商業化、供給を含む電力を提供することを許可する趣旨の内容も含まれている。

ただし、発電事業者が請求できる電力料金については、同規則案では特に規定されていない。

従来、ベネズエラでは電力部門は国の独占事業であり、民間による独立事業は実質的に禁止されていた。

つまり、今回の規則案が正式なものになれば、電力システム供給会社にとって、ベネズエラ政府（電力公社）だけではなく、外国エネルギー会社も顧客対象になることを意味している。

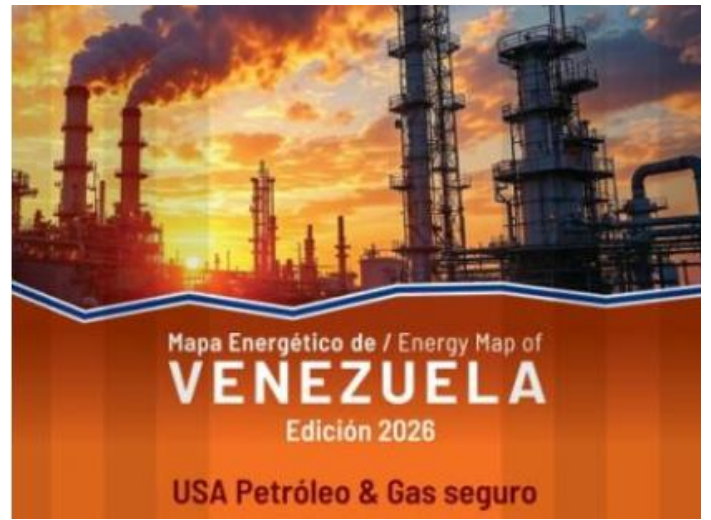
「ベネズエラ石油産業地図 2026、販売開始」

現地エネルギー専門メディア「Petroguia」を運営する「Grupo Editorial Productivo (GEP)」は、「ベネズエラ石油産業マップ (Mapa Energético de Petroguía)」の 2026 年版の販売開始を発表した。

2026 年版は、「USA Petróleo & Gas Seguro (米国の石油・ガス保険)」をテーマに掲げ、石油部門の合弁企業や天然ガスのライセンス事業に参加する企業や操業地域の最新情報を掲載している。

なお、同マップは石油省、PDVSA の承認を受けて発行しており、政府公認のベネズエラ石油産業地図と言える。

なお、スポンサー企業として「Chevron」「New Stratus Energy」「Multiservicios Solpro」「Oinci Proyectos Eléctricos」「Alcave」「Seaport Agencies」「Dimaca」「Constructora B&P」「I Energy」「Dayco Host」などが挙げられている。



(写真) Petroguia

2026年5月21日（木曜）

政治

「米国務長官 暫定大統領のインド訪問を発表

～ホルムズ海峡封鎖で印のベネ原油需要増～」

5月21日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、来週、デルシー・ロドリゲス暫定大統領がインドを訪問する予定であることを明らかにした。

ルビオ国務長官によると、ロドリゲス暫定大統領の訪印目的は、「ベネズエラ原油の輸出先拡大」にあるという。

一方、5月21日時点で暫定政権側は、ロドリゲス暫定大統領のインド訪問について正式発表しておらず、他国の閣僚が外国首脳の外遊予定を先に公表するというイレギュラーな形となった。

なお、ルビオ国務長官も5月23日～26日にかけてインドを訪問する予定とされている。ただし、この訪印期間中にロドリゲス暫定大統領と会談を行うかどうかについては明らかにしていない。

背景には、ホルムズ海峡封鎖による世界的なエネルギー供給不安がある。特にインドは中東依存度が高く、代替となる原油調達元の確保が急務となっている。

こうした中、ベネズエラ原油が有力な代替候補として再び注目を集めている。

元々、米国による対ベネズエラ経済制裁が本格化する以前、インドはベネズエラ原油の主要輸入国の一つだった。また、インド国内の製油所の多くは、ベネズエラ産の重質原油の処理に適した仕様となっている。

暫定政権が発足して以降、トランプ政権はベネズエラの石油収入をコントロールする形で、同国を実質的な管理下に置いている。

ルビオ国務長官は、ベネズエラの原油収入について「最初はカタールで口座を開設したが、法的な理由から現在はニューヨークの口座に入金されている」と説明している。

「米国政府 5月23日に緊急時の避難演習」

イバン・ヒル外相は、5月23日（土曜）に米国機2機がカラカス上空を飛行し、在ベネズエラ米国大使館に着陸すると発表した。

ヒル外相は、これはベネズエラで緊急事態が発生した場合を想定した米国大使館の避難演習と説明。

「この演習は、必要な上空通過の許可および監督を管轄するベネズエラ航空当局の許可を得ており、他の国内機関や組織と連携して安全に実施される」

「演習は、暫定政権の正式な承認を受けて実施するものであり、不要な混乱を避けるために事前に国民へ周知した」と説明している。

なお、同演習は国際赤十字も関与するという。

「政治犯38人解放、レスター・トレド氏帰国」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1372](#)」で紹介した通り、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、来週中に300人の囚人を解放すると発表した。

この発表に関連して、人権団体「Foro Penal」は、38人の政治犯が解放されたと発表した。

また、外国へ亡命していた主要野党政治家の帰国も報じられた。

5月21日 「大衆意思党（VP）」のレスター・トレド氏（下写真）がマイケティア国際空港に到着。10年ぶりにベネズエラへ帰国した。



（写真） Sumariumu

なお、トレド氏は2016年にテロ容疑で指名手配を受け、国外に亡命した。

その後も、外国で大衆意思党の党员として活動を続けており、グアイド暫定政権時代には外国にあるベネズエラ政府資産や支援金の金庫番的な役割を担っていた。

ただ、その資金の使用については疑義が生じており、私的流用や関係者への公的資金の不適切な使用の疑いが報じられている（[「ウィークリーレポート No.155」](#)）。

経 済

「暫定大統領 経済再生の4つの柱に言及」

5月21日 デルシー・ロドリゲス暫定政権は、経済政策検討チームに対し、「4本柱」に基づく新たな経済計画を推進するよう指示した。

カリスト・オルテガ経済担当副大統領によると、新経済計画の4つの柱は以下の通り。

- ・ 経済成長
- ・ 財政バランスの安定化
- ・ 金融・通貨政策の強化
- ・ 政府の経済統治機能の強化

第1の柱は、「経済成長の構築」。

石油・ガス、鉱業の回復に重点を置き、その上で、国内生産体制の多角化を図る。同時にインフォーマル経済のフォーマル経済化を促す方針。

第2の柱は、財政バランスを回復させ、国の資源を効率的に管理すること。石油・鉱業などから得られる歳入を保健・教育などの社会サービス、エネルギー、交通など重要インフラに投資する。

なお、オルテガ経済担当副大統領は、インフラ整備には大規模な資金が必要になるため、公的債務問題の正常化と、新たな融資の動員が重要になると説明した。

第3の柱は、金融・通貨政策の強化。

経済を安定させ、物価や為替相場の変動から国民を保護すると説明。政府の経済チームは、中銀と連携し、インフレの抑制と為替の安定化を目指すとしている。

第4の柱は、政府の経済統治機能の強化。

オルテガ経済担当副大統領は、「国民に奉仕するための透明な制度の構築を目指す」と言及した。

「ExxonMobil 今月中にベネズエラ再参入発表？」

5月21日 「New York Times (NYT)」は、内部関係者から得た情報として、ExxonMobil がベネズエラ国内にある6つ鉱区の採掘権の獲得に向けた協議を開始した可能性があるとして報道。

ExxonMobil のベネズエラ再参入は、早ければ今月中に発表される可能性があるとして報じた。

2026年1月時点でExxonMobil は、ベネズエラへの参入に否定的な見解を示していたが、5月に入り同社のDarren Woods 最高経営責任者は

「現在ベネズエラで起きていること、そしてベネズエラに存在するチャンスについて、私は楽観的に見ている」

「まだやるべきことは残っているが、我々はベネズエラの原油を市場に送り出す上で重要な役割を果たすことになると考えている」と言及（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1365」](#)）。

その後も米国政府関係者とベネズエラに関して協議を継続していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1367」](#)「[No.1372」](#)）。

「26年Q1 タイヤ販売、前年同期比35%増」

「ベネズエラ全国タイヤ販売商工会（Asocaucho）」の Rafael Hernández 代表は、2026年に入ってから現在までのタイヤ販売量について、前年同期と比べて35%増えたと言及した。

Hernández 代表は、タイヤの販売台数が増加している要因の1つとして、支払いをする手段が増えたことを挙げている。

また、消費者の購買力の改善も指摘。

「以前、顧客は金銭的な理由からタイヤを1つしか購入できなかったが、現在は2つ、4つを同時に購入し、分割払いで支払っている」と説明した。

ただし、現在ベネズエラで販売されているタイヤのほとんどは外国から輸入されており、特にアジアからの輸入割合は75%に達していると指摘した。

一方で、国内のタイヤ製造業が生産拡大のための投資フェーズに入っていると指摘。2026年には国内産のタイヤの市場シェアが10%まで回復するとの見通しを示した。

「Envoy マイアミーカラカス間を1日2便に増便」

「American Airlines(AA)」傘下の航空会社「Envoy Air」は4月30日からカラカスーマイアミ間の運航を開始している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1364](#)」）。

これまでは1日1便だったが、5月21日から1日2便体制に拡大した。今後はマイアミーカラカス間を朝便・夕方便の1日2往復で運航することになる。

航空券価格については、時期や座席クラスによって変動するものの、往復運賃はおおむね700～1000ドル台と報じられている。

「United Airlines」も8月からヒューストンーカラカス線を再開予定であり、米国ーベネズエラ航空路線の正常化が進みつつある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1369](#)」）。

「BDV Erebor Bank とコルレス契約を締結」

現地メディア「El Pitazo」は、ベネズエラの国営銀行「ベネズエラ銀行(BDV)」が、米国の新興銀行「Erebor Bank」とコルレス契約（銀行間決済代理契約）を締結したと報じた。

コルレス契約とは、異なる国の銀行同士が締結する提携契約で、国内の銀行が海外に支店を設置することなく、提携先の銀行を通じて国外サービスを提供できる仕組み。

この提携により、ベネズエラ企業は、今後数日以内に米国市場との直接的な外貨取引、送金、決済を行えるようになる見通しだという。

今回の報道に先駆けて、Bloomberg は「Erebor Bank がベネズエラ政府に対して、制裁下で制限されてきた米金融システムへのアクセス回復を支援する構想を提示した」と報じていたが、この提案が受け入れられたということになる。

なお、BDV は Erebor Bank 以外の国際金融機関とも同様の契約交渉を行っていると言われている。

以上